



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
コード番号 9419 URL <http://www.wirelessgate.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役CEO （氏名）池田 武弘
問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート・マネジメントグループ長 （氏名）小島 聡 TEL 03-6433-2045
四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期第2四半期の業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	2,562	—	286	—	284	—	254	—
23年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	123.53	—
23年12月期第2四半期	—	—

- （注）1. 当社は、平成23年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年12月期第2四半期及び平成24年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
- （注）2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成24年12月期第2四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- （注）3. 当社は、平成24年4月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,803	976	54.2
23年12月期	1,394	722	51.8

（参考）自己資本 24年12月期第2四半期 976百万円 23年12月期 722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,582	62.2	558	44.5	548	41.8	412	47.7	187.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条及び第5条の4に該当するものではありません。詳細は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 2 Q	2,061,200株	23年12月期	2,061,200株
② 期末自己株式数	24年12月期 2 Q	一株	23年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 2 Q	2,061,200株	23年12月期 2 Q	一株

(注) 当社は、平成24年4月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年4月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、欧州政府債務危機による海外の下振れリスクや東日本大震災による電力供給の制約、原子力災害の影響、さらにはデフレの影響があったものの、復興需要等を背景に企業収益や個人消費等を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中で、無線データ通信サービスの利用が想定されるスマートフォン、タブレット端末等の国内出荷台数は拡大していると思われ、平成24年1月から5月までのスマートフォン国内出荷台数（※海外メーカーは除く）は554万台（前年同期比135.9%）となりました。（出所：一般社団法人電子情報技術産業協会）

このような事業環境の下、当社は、主力のワイヤレス・ブロードバンドサービスの新規会員獲得に注力し、家電量販店における積極的なキャンペーンの開催やインターネット上での広告強化等に取り組み、当第2四半期会計期間末におけるワイヤレス・ブロードバンドサービスの会員数は33万人となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,562,956千円、営業利益は286,858千円、経常利益は284,459千円、四半期純利益は254,624千円となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの取組みは以下の通りであります。

① ワイヤレス・ブロードバンドサービス

イ. ワイヤレスゲート・サービス

引き続きスマートフォン利用者のWi-Fi利用が拡大している中、Android OS向け接続ソフトウェア「WGConnect for Android」の機能拡充及び海外におけるWi-Fi接続エリアの拡大等を行うことで、更なる利便性の向上を図ってまいりました。この結果、当第2四半期累計期間におけるワイヤレスゲート・サービスの売上高は410,225千円となりました。

ロ. ワイマックス・サービス

新規会員の更なる獲得を図るべく、積極的にキャンペーンを展開したこと等により、引き続き加入者数は増加傾向にあります。この結果、当第2四半期累計期間におけるワイマックス・サービスの売上高は2,147,664千円となりました。

② ワイヤレス・プラットフォームサービス

ワイヤレス・ブロードバンドサービスの基盤プラットフォームである、「公衆無線LANサービスのID・パスワード認証及び課金システム」を法人向けに提供しております。当第2四半期累計期間におけるワイヤレス・プラットフォームサービスの売上高は4,088千円となりました。

③ その他

「ヨドバシカメラ@wig card（プリペイドカード）プラン」の販売等になります。当第2四半期累計期間は977千円の売上高となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の合計は、前事業年度末に比べ408,757千円増加し、1,803,620千円となりました。これは主に売上高の増加に伴い現金及び預金並びに売掛債権が456,327千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の合計は、前事業年度末に比べ154,133千円増加し、826,655千円となりました。これは主に売上高の増加に伴う支払債務の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の合計は前事業年度末に比べ254,624千円増加し、976,965千円となりました。これは四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ376,817千円増加し、1,127,656千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは376,947千円の収入となりました。この主な要因は、資金減少要因として、売上の増加に伴う売上債権の増加79,510千円が生じた一方で、資金増加要因として、仕入債務の増加133,598千円が発生したこと、並びに税引前四半期純利益284,459千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは130千円の支出となりました。この主な要因は、本社設備の有形固定資産の取得による支出130千円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありません。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年7月19日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当第2四半期会計期間に株式分割を行いました。当第2四半期累計期間の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,838	1,127,656
売掛金	393,997	473,507
その他	170,869	121,077
貸倒引当金	△2,351	△2,821
流動資産合計	1,313,353	1,719,420
固定資産		
有形固定資産	70,072	60,702
無形固定資産	5,859	4,320
投資その他の資産	5,576	19,177
固定資産合計	81,508	84,200
資産合計	1,394,862	1,803,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,884	634,483
未払法人税等	3,055	3,425
その他	163,165	183,407
流動負債合計	667,105	821,315
固定負債		
その他	5,417	5,340
固定負債合計	5,417	5,340
負債合計	672,522	826,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,139	616,139
資本剰余金	555,529	555,529
利益剰余金	△449,327	△194,702
株主資本合計	722,340	976,965
純資産合計	722,340	976,965
負債純資産合計	1,394,862	1,803,620

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,562,956
売上原価	1,690,798
売上総利益	872,157
販売費及び一般管理費	585,298
営業利益	286,858
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	50
営業外収益合計	51
営業外費用	
上場関連費用	2,322
その他	127
営業外費用合計	2,449
経常利益	284,459
税引前四半期純利益	284,459
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	29,359
法人税等合計	29,834
四半期純利益	254,624

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		284,459
減価償却費		11,039
貸倒引当金の増減額（△は減少）		469
受取利息		△0
売上債権の増減額（△は増加）		△79,510
仕入債務の増減額（△は減少）		133,598
その他		27,839
小計		377,897
利息の受取額		0
法人税等の支払額		△950
営業活動によるキャッシュ・フロー		376,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		376,817
現金及び現金同等物の期首残高		750,838
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,127,656

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(新株式の発行)

当社は、平成24年6月15日付けで株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成24年7月19日に同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この上場にあたり、平成24年6月15日及び平成24年7月2日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年7月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は781,739千円、発行済株式総数は2,361,200株となりました。

(1) 募集株式数

普通株式 300,000株

(2) 発行価額

1株につき1,200円

(3) 引受価額

1株につき1,104円

(4) 資本組入額

1株につき552円

(5) 引受価額の総額

331,200千円

(6) 増加する資本金の額

165,600千円

(7) 増加する資本準備金の額

165,600千円

(8) 払込期日

平成24年7月18日

(9) 資金の使途

設備資金及び運転資金として充当する予定であります。